

平成 25 年度調査研究等計画書

事業名	栽培漁業推進支援（水産試験場技術支援事業）		
事業年度	平成22～	事業費 財 源	601 千円 (国) (-) 601 (諸)
		担当者	増養殖環境課 池部慶太 漁業資源課 大河俊之
<p>【背景・目的】</p> <p>種苗を放流し、漁獲する「栽培漁業」は様々な魚種を対象として行われているが、放流条件や効果把握等多くの問題がある。本事業は栽培漁業に関する技術開発と栽培漁業に取り組む市町村等への技術支援を行う。</p>			
<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 放流種苗の生き残りを向上させるための技術開発と放流方法への助言 2. 放流効果（種苗が漁業者にどのくらい漁獲されているか）についての調査 3. 市町村・漁協等による種苗生産や中間育成（小型種苗を飼育し、大型種苗を放流）への技術支援 			
<p>【全体計画とこれまでの成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヒラメ（H.22～）：天然稚魚調査、放流適地調査、放流追跡調査、放流効果調査 <ol style="list-style-type: none"> 1) H.24 の天然稚魚の発生量は多かった H.23 を大きく下回った。ヒラメ水揚げが多い須崎市における H.24 の推定放流魚混獲率は 40%であった。 2) 黒潮町で放流適地調査と追跡調査を行ったが、放流直後の荒天や餌環境の低下から、放流個体の再捕は H.23 を下回った。また、土佐市で放流適地調査を実施し、放流場所に関して助言した。 2. クマエビ（H.22～）：漁獲状況と稚エビ調査、標識開発、地域が取り組む調査への支援 <ol style="list-style-type: none"> 1) H.24 の須崎市での漁獲状況を 1 日 1 隻あたりの漁獲尾数で見ると、不漁だった H.23 を上回った。 2) 2 回の標識試験の結果、尾肢カット標識の残存率はほぼ 100%（H.23、11 ヶ月飼育後）と 69%（H.24、5 ヶ月飼育後）と、有効性は確認されたが、死亡率が高く、飼育方法の改善が必要であった。 3) 天然稚エビの好適環境は安定した高塩分のコアモモやアオサ藻場であった。 3. その他（H.22～）：放流種苗生産事業と市町村や漁協が行う放流等への技術支援 <ol style="list-style-type: none"> 1) 試験的なノコギリガザミ種苗生産の技術指導や、高知市等の放流適地探索の調査等を行った。 			
<p>【25 年度計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヒラメ <ol style="list-style-type: none"> 1) 手結～宇佐地先での天然稚魚の出現状況を継続把握する。 2) 漁獲されたヒラメを識別し（天然魚か放流魚か）、放流魚の漁獲状況を明らかにする。 3) 黒潮町等の放流場所の餌料環境や放流後の生残状況を調べ、最適な放流条件を調べる。 2. クマエビ <ol style="list-style-type: none"> 1) クマエビ放流に注力している地域の放流事業を支援し、漁獲状況について市場調査を行う。 2) 浦戸湾、浦ノ内湾等を中心に天然稚エビの生態を調べ、放流適地を検討する。 3. その他 <ol style="list-style-type: none"> 1) 高知県で放流種苗生産の委託先に対して技術支援を行う。 2) ノコギリガザミ等、その他の栽培漁業対象種に対する技術支援を行う。 			
<p>【成果目標】</p> <p>これまでに蓄積された放流適地と放流効果把握手法に関する知見と技術を栽培漁業の現場にフィードバックすることによって、栽培漁業を振興する。</p>			
<p>【期待される効果】</p> <p>栽培漁業は「資源を増やす」資源管理手法として重要であることから、放流種苗の生残率向上とその効果把握に関する問題に取り組むことで、水産資源の安定した利用に貢献する。</p>			